



証券コード：3420

第56回 定時株主総会

招 集 ご 通 知

開催日時

2020年6月19日（金曜日）**午前11時**
（午前10時30分受付開始）

場 所

大阪市北区西天満3丁目5番23号
ホテルイルグランデ梅田1階「グレース」
（末尾「株主総会会場ご案内図」ご参照）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場が利用できなくなる場合がございます。

会場を変更する場合には当社ウェブサイトにてご案内いたします。

当社ウェブサイト（<https://www.kfc-net.co.jp/>）

目 次

第56回定時株主総会招集ご通知 （添付書類）	…… 2
事業報告	…… 4
計算書類	……19
監査報告	……23
株主総会参考書類	……29
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	

株式会社 **ケー・エフ・シー**

<新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ>

第56回定時株主総会を開催するにあたり、誠に恐縮ではございますが、株主様におかれましては以下のことをお願いいたしたく存じます。

- 株主様の安全確保及び感染拡大防止のため、本年度は可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。
- 株主総会へご出席を検討されている株主様は、当日までの健康状態にご留意いただき、ご高齢の方や基礎疾患がある方などは、株主総会へのご出席を見合わせることもご検討ください。
- ご出席いただける株主様におかれましては、検温などによりご自身の体調をお確かめいただき、かつマスク着用などの感染予防の措置にご配慮いただいたうえ、ご来場賜りますようお願い申し上げます。
- 会場受付にて検温・手指のアルコール消毒を実施させていただく場合がありますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。また、上記の対応により、他の株主様への感染予防のために、入場の制限などの措置を講じさせていただく場合がございます。
- 本年の株主総会の開始時刻は、公共交通機関の混雑防止の観点から、午前11時（開場：午前10時30分）とさせていただきます。
- 当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
- ソーシャルディスタンス（社会的距離）を確保するため前後左右に余裕を持った座席配置といたします。そのため、ご来場されても充分なお席が確保できない可能性がございます。万が一お席がご用意できない場合、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。
- 感染症の予防措置として、運営スタッフもマスクを着用させていただきますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合には、以下の当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

当社ウェブサイト：<https://www.kfc-net.co.jp/>

なお、当社といたしましては、現時点での感染状況が一日も早く収束し、以上の態勢をとることなく株主総会運営に専心できることを心より望んでおります。

証券コード 3420
2020年6月4日

株 主 各 位

大阪市北区西天満3丁目2番17号
株式会社 ケー・エフ・シー
代表取締役社長 高田 俊太

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月18日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月19日（金曜日）午前11時
(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。)
 2. 場 所 大阪市北区西天満3丁目5番23号
ホテルイルグランデ梅田 1階「グレース」
(末尾「株主総会会場ご案内図」ご参照)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第56期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kfc-net.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kfc-net.co.jp/>) に掲載しております。

① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」

② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」

③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告並びに監査役及び会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、中東情勢への懸念といった国外の経済動向や地政学リスク等の影響を受け、また国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直していた個人消費が弱い動きとなるなど、力強さを欠くものとなりました。

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共事業を中心として、建設投資額は増加傾向であるものの、長時間労働の是正など「働き方改革」への対応や、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇、建設資機材の値上がりなどの不安要素も多く、業界を取り巻く外部環境は未だ楽観が許されない状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業を鋭意推進し、高い顧客満足度を追求しながら商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、284億59百万円（前期比15.3%増）で、その内訳は、商品売上高が113億95百万円（前期比4.0%増）、完成工事高は170億63百万円（前期比24.4%増）となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減の取り組みも行ったことなどにより、連結経常利益は30億49百万円（前期比31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億3百万円（前期比34.6%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

民間建築耐震工事及び鉄道関連工事の売上が増加するとともに、付加価値の高い「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売も順調に推移いたしました。また、「せん断補強 RMA工法」の売上も堅調に推移した結果、売上高は96億13百万円（前期比8.2%増）となりました。

〔土木資材事業部門〕

一部の地域において、新設トンネル向けの資材に納品の遅れが発生いたしましたが、主要商品であるロックボルトの受注高は堅調に推移いたしました。また、西日本地区においてトンネル補助工法にかかる資材の販売も順調に推移し、売上高は76億75百万円（前期比4.7%増）となりました。

〔建設事業部門〕

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件を受注したほか、トンネル耐火工事やトンネル補修工事において大型物件を受注いたしました。資材販売においては、新東名高速道路の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の売上が堅調に推移し、売上高は111億70百万円（前期比32.1%増）となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度中に当社グループが実施いたしました設備投資総額は、1億8百万円となりました。その主なものは、建物及び構築物の増加によるものであります。また、資金調達につきましては、金融機関からの経常的な借入れにより調達いたしました。

## (3) 財産及び損益の状況の推移

| 期 別                     | 第 53 期<br>2017年3月期 | 第 54 期<br>2018年3月期 | 第 55 期<br>2019年3月期 | 第 56 期<br>2020年3月期 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高(千円)               | 23,497,760         | 25,716,166         | 24,674,005         | 28,459,165         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 1,869,780          | 1,762,520          | 1,562,779          | 2,103,650          |
| 1株当たり当期純利益              | 254円05銭            | 239円48銭            | 212円34銭            | 285円83銭            |
| 総 資 産(千円)               | 20,669,136         | 23,445,186         | 23,777,212         | 24,706,598         |
| 純 資 産(千円)               | 11,554,564         | 13,214,616         | 14,215,435         | 15,853,993         |
| 1株当たり純資産額               | 1,569円96銭          | 1,794円77銭          | 1,930円96銭          | 2,153円20銭          |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式総数、「1株当たり純資産額」は期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数はいずれも自己株式を控除して算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第55期の期首から適用しており、第54期に係る総資産の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、2020年の初頭から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外における経済の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、リニア新幹線などの大型プロジェクト、インフラ補修など建設需要の拡大傾向により、受注環境は堅調に推移するものと見込まれますが、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を見通すことは、非常に困難な状況にあります。

さらに少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは例年以上に不透明となっております。

このような状況のなか、今期（2020年度）は、2018年5月に策定しました「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2018～2020年度）」の最終年度にあたり、本計画の集大成として、常にオンリーワン技術にチャレンジし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」を体現すべく、経営資源を有効活用し、経営基盤のさらなる強化を推進してまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの強化」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



(5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金                 | 当社の出資比率          | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-----------------------|------------------|---------------|
| アールシーアイ株式会社  | 74,000 <sup>千円</sup>  | 100 <sup>%</sup> | 建設工事の設計・施工    |
| 唐山日翔建材科技有限公司 | 7,052 <sup>千人民元</sup> | 50 <sup>%</sup>  | トンネル支保材の製造・販売 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

**(6) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)**

当社グループは、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材の製造・販売、防水シートの販売、並びに道路、鉄道及び建築物関連各種工事の設計・施工を主な事業として行っております。

部門別の主な営業活動は次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ファスナー事業部門                                                                                                                                                              |
| ①各種「あと施工アンカー」類の販売・施工<br>②鋼材及び各種金物の製作・販売<br>③耐震関連資材の販売<br>④建築物等の耐震関連工事の設計・施工<br>⑤道路及び鉄道橋脚等の耐震関連工事の設計・施工<br>⑥ポリニットロープ等止水材及びドリル等電動工具類の販売                                  |
| 土木資材事業部門                                                                                                                                                               |
| ①ロックボルト等トンネル支保材の製造・販売<br>②ドライモルタル等ロックボルト用定着剤の販売<br>③トンネル用防水シート及び附属品並びに溶着機等施工機械の販売<br>④ウレタン注入剤等トンネル用岩盤固結剤及び注入機等施工機械の販売並びにレンタル<br>⑤遮水シート、防水シートの輸入販売、設計、施工                |
| 建設事業部門                                                                                                                                                                 |
| ①トンネル内装及び耐火工事及び遮音壁設置工事等の環境工事の設計・施工<br>②防護柵設置工事及び落下物防止工事等安全施設工事の設計・施工<br>③トンネル補強工事及びビル外壁補修工事等リフレッシュ工事の設計・施工<br>④トンネル内照明及び防災等設備工事並びに橋梁部設備関連工事の設計・施工<br>⑤上記工事に関連する建設資材の販売 |

(7) 主要な営業所(2020年3月31日現在)

当 社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号
3. 営業拠点 東北(仙台市泉区)  
横浜(横浜市都筑区) 静岡(静岡市駿河区)  
名古屋(名古屋市東区) 岡山(岡山市北区)  
中国(広島市南区) 福岡(福岡市博多区)
4. 流通センター 大阪流通センター (大阪府富田林市)  
関東流通センター (埼玉県加須市)

子 会 社

アールシーアイ株式会社

1. 本 店 大阪市北区西天満3丁目2番17号
  2. 東京本社 東京都港区芝公園2丁目4番1号
- 唐山日翔建材科技有限公司  
本 社 工 場 中国 河北省唐山市

(8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

|      |             |
|------|-------------|
| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 282名 | +8名         |

② 当社の従業員の状況

| 区分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男性     | 217名 | +4名    | 42.6才 | 15.2年  |
| 女性     | 44   | +4     | 37.7  | 13.4   |
| 合計又は平均 | 261  | +8     | 41.8  | 14.9   |

- (注) 1. 出向者1名(男性1名)を含んでおります。  
2. 参与、顧問、嘱託、臨時雇用者は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (2020年3月31日現在)

| 借入先         | 借入金残高     |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 362,508千円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 116,670千円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 116,660千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 18,970,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,378,050株
- (3) 株主数 1,114名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                       | 持株数      | 持株比率   |
|---------------------------|----------|--------|
| 高田信子                      | 784,000株 | 10.65% |
| 積水樹脂株式会社                  | 777,000  | 10.55  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 595,000  | 8.08   |
| 高田俊太                      | 395,100  | 5.36   |
| ケー・エフ・シー取引先持株会            | 356,700  | 4.84   |
| 株式会社三菱UFJ銀行               | 325,000  | 4.41   |
| デンカ株式会社                   | 200,000  | 2.71   |
| 株式会社中外精工                  | 174,700  | 2.37   |
| エムエスティ保険サービス株式会社          | 150,000  | 2.03   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 138,800  | 1.88   |

（注）持株比率は自己株式（18,318株）を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（2020年3月31日現在）

| 地 位                 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                 |
|---------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長(兼)執行役員社長    | 高 田 俊 太   | 営 業 管 掌                                                                                                                      |
| 常務取締役(兼)常務執行役員      | 堀 口 康 郎   | コンプライアンス委員会委員長<br>管理管掌(兼)経理・財務担当<br>(兼)経営企画室長                                                                                |
| 常務取締役(兼)常務執行役員      | 羽 馬 徹     | 技 術 部 長                                                                                                                      |
| 取 締 役 ( 兼 ) 執 行 役 員 | 森 田 実     | 建 設 事 業 部 長                                                                                                                  |
| 取 締 役 ( 兼 ) 執 行 役 員 | 御 庄 俊 式   | 土 木 資 材 事 業 部 長                                                                                                              |
| 取 締 役 ( 兼 ) 執 行 役 員 | 大 平 康 史   | フ ァ ス ナ ー 事 業 部 長                                                                                                            |
| 社 外 取 締 役           | 佐 野 裕     | 株 式 会 社 思 文 閣 専 務 取 締 役                                                                                                      |
| 社 外 取 締 役           | 中 桐 万 里 子 | 株 式 会 社 ふ く お か ホ ー ル デ ィ ン グ ス 社 外 取 締 役<br>公 益 社 団 法 人 大 日 本 報 徳 社 参 事<br>親 子 を つ な ぐ 学 び の ス ペ ー ス リ レ イ ト 代 表            |
| 常 勤 監 査 役           | 米 田 元 彦   |                                                                                                                              |
| 社 外 監 査 役           | 五 島 洋     | 弁 護 士 法 人 飛 翔 法 律 事 務 所 代 表 社 員<br>株 式 会 社 ケ シ オ ン 社 外 監 査 役<br>株 式 会 社 レ イ ア パ ー ト ナ ー ズ 社 外 監 査 役<br>ひ び き 監 査 法 人 代 表 社 員 |
| 社 外 監 査 役           | 渡 部 靖 彦   | 株 式 会 社 エ ム ケ イ シ ャ ム 社 外 監 査 役<br>学 校 法 人 立 命 館 監 事                                                                         |

- (注) 1. 2020年4月1日付の取締役の地位及び担当業務の変更により、森田 実氏は取締役となりました。
2. 2020年4月1日付の取締役の地位及び担当業務の変更により、御庄 俊式氏は取締役となりました。
3. 当社は社外取締役 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は社外監査役 五島 洋氏及び渡部 靖彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 社外監査役 五島 洋氏は弁護士の資格を、社外監査役 渡部 靖彦氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、企業法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 取締役を兼務しない執行役員の氏名及び担当業務は、次のとおりであります。

(2020年6月4日現在)

| 役 職     | 氏 名     | 担 当                                                                    |
|---------|---------|------------------------------------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | 村 井 良 和 | 建 設 事 業 部 副 事 業 部 長                                                    |
| 執 行 役 員 | 石 原 淳   | 土 木 資 材 事 業 部 長 (兼) 東 京 土 木 営 業 部 長<br>唐 山 日 翔 建 材 科 技 有 限 公 司 執 行 董 事 |
| 執 行 役 員 | 稲 葉 朗   | 総 務 部 長                                                                |
| 執 行 役 員 | 千 足 裕 一 | 営 業 企 画 部 長                                                            |
| 執 行 役 員 | 田 村 知 幸 | フ ァ ス ナ ー 事 業 部 副 事 業 部 長                                              |

2020年4月1日付人事異動により執行役員に就任した田村 知幸氏は、長年にわたりファスナー事業分野の業務に携わり、豊富な経験と専門的知識を有していることから、執行役員に選任したものであります。

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

### ① 取締役の退任

2019年6月21日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役 森田 正博氏、小野 晶生氏は任期満了により退任されました。

### ② 取締役の地位・担当変更

| 氏 名     | 新 役 職                                                                                       | 旧 役 職                                                            | 変更年月日     |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------|
| 高 田 俊 太 | 代表取締役社長<br>(兼) 執行役員社長<br>営 業 管 掌                                                            | 代表取締役社長<br>(兼) 執行役員社長                                            | 2019年4月1日 |
| 堀 口 康 郎 | 常 務 取 締 役<br>(兼) 常 務 執 行 役 員<br>コンプライアンス委員会委員長<br>管理管掌 (兼) 経 理 ・ 財 務 担 当<br>(兼) 経 営 企 画 室 長 | 常 務 取 締 役<br>(兼) 常 務 執 行 役 員<br>経 理 ・ 財 務 担 当<br>(兼) 経 営 企 画 室 長 | 2019年4月1日 |

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数  | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|------|-------------|
| 取 締 役 | 10 名 | 170百万円      |
| 監 査 役 | 3 名  | 18百万円       |
| 合 計   | 13 名 | 189百万円      |

(注) 上記には、2019年6月21日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

また上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、4名16百万円であります。



#### (4) 社外役員等に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区 分   | 氏 名    | 兼 職 先 法 人 名                                             | 兼 職 の 内 容             | 当 社 と の 関 係                                  |
|-------|--------|---------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------|
| 社外取締役 | 佐野 裕   | 株式会社 思文閣                                                | 専務取締役                 | 特別な関係はございません                                 |
| 社外取締役 | 中桐 万里子 | 株式会社ふくおかホールディングス<br>公益社団法人 大日本報徳社<br>親子をつなぐ学びのスペーススリレイト | 社外取締役<br>社参代<br>役事表   | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません<br>特別な関係はございません |
| 社外監査役 | 五島 洋   | 弁護士法人 飛翔法律事務所<br>株式会社 ケシオン<br>株式会社 レイアパートナーズ            | 代表社員<br>社外監査役<br>社外監査 | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません<br>特別な関係はございません |
| 社外監査役 | 渡部 靖彦  | ひびき監査法人<br>株式会社 エムケイシステム<br>学校法人 立命館                    | 代表社員<br>社外監査<br>監事    | 特別な関係はございません<br>特別な関係はございません<br>特別な関係はございません |

##### ② 社外役員の名な活動状況

| 区 分   | 氏 名    | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                     |
|-------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 佐野 裕   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。必要に応じ、主に経営コンサルタントとして企業経営の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                 |
| 社外取締役 | 中桐 万里子 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。必要に応じ、主に大学教員としての専門的見地からコンプライアンスや企業倫理に関する意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。         |
| 社外監査役 | 五島 洋   | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。必要に応じ、主に弁護士として企業法務の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。   |
| 社外監査役 | 渡部 靖彦  | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。必要に応じ、主に公認会計士として財務会計の専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

③ 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 | 分                               | 支 | 払 | 額     |
|---|---------------------------------|---|---|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の合計額                 |   |   | 25百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 |   |   | 25百万円 |

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会計法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>16,975,657</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>8,496,957</b>  |
| 現金及び預金          | 3,675,791         | 支払手形                 | 713,836           |
| 受取手形            | 1,491,332         | 電子記録債務               | 3,103,250         |
| 電子記録債権          | 1,874,520         | 買掛金                  | 1,132,475         |
| 売掛金             | 1,970,642         | 工事未払金                | 1,596,581         |
| 完成工事未収入金        | 3,784,731         | 短期借入金                | 100,000           |
| 有価証券            | 1,200,000         | 1年以内に返済予定の長期借入金      | 444,838           |
| 未成工事支出金         | 501,496           | リース債務                | 6,374             |
| 商品              | 1,837,265         | 未払法人税等               | 665,293           |
| 仕掛品             | 156               | 未成工事受入金及び前受金         | 69,573            |
| 原材料             | 17,938            | 賞与引当金                | 136,113           |
| その他             | 624,617           | その他                  | 528,620           |
| 貸倒引当金           | △2,837            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>355,647</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>7,730,941</b>  | 長期借入金                | 115,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,589,449</b>  | リース債務                | 9,010             |
| 建物及び構築物         | 1,165,927         | 繰延税金負債               | 174,351           |
| 機械装置及び運搬具       | 159,054           | 資産除去債務               | 42,945            |
| 工具器具備品          | 38,113            | その他                  | 14,340            |
| 土地              | 3,211,906         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>8,852,604</b>  |
| リース資産           | 14,189            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 建設仮勘定           | 256               | <b>株 主 資 本</b>       | <b>15,325,491</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>25,353</b>     | 資本金                  | 565,295           |
| ソフトウェア          | 12,863            | 資本剰余金                | 376,857           |
| その他             | 12,490            | 利益剰余金                | 14,408,465        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,116,138</b>  | 自己株式                 | △25,126           |
| 投資有価証券          | 2,757,119         | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>521,518</b>    |
| 退職給付に係る資産       | 123,501           | その他有価証券評価差額金         | 506,091           |
| 繰延税金資産          | 9,984             | 為替換算調整勘定             | 9,863             |
| その他             | 244,727           | 退職給付に係る調整累計額         | 5,564             |
| 貸倒引当金           | △19,194           | <b>非支配株主持分</b>       | <b>6,982</b>      |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>24,706,598</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>15,853,993</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>24,706,598</b> |

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |            |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高             | 11,395,326 |            |
| 商品売上高           | 17,063,838 | 28,459,165 |
| 完成工事            |            |            |
| 売上原価            | 8,420,227  |            |
| 商品売上原価          | 12,026,353 | 20,446,580 |
| 完成工事原価          |            |            |
| 売上総利益           | 2,975,099  |            |
| 商品売上総利益         | 5,037,484  | 8,012,584  |
| 完成工事総利益         |            |            |
| 販売費及び一般管理費      |            | 5,029,345  |
| 営業利益            |            | 2,983,238  |
| 営業外収益           |            |            |
| 受取利息及び配当金       | 52,507     |            |
| 受取賃料            | 42,223     |            |
| 技術提供収入          | 2,226      |            |
| その他             | 6,521      | 103,479    |
| 営業外費用           |            |            |
| 支払利息            | 8,956      |            |
| その他             | 27,882     | 36,839     |
| 経常利益            |            | 3,049,878  |
| 特別利益            |            |            |
| 固定資産売却益         | 4,795      |            |
| 投資有価証券売却益       | 9,430      | 14,225     |
| 特別損失            |            |            |
| 固定資産除却損         | 1,309      |            |
| 投資有価証券評価損       | 8,067      | 9,376      |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 3,054,727  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 933,890    |            |
| 法人税等調整額         | 12,749     | 946,639    |
| 当期純利益           |            | 2,108,088  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |            | 4,438      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 2,103,650  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,545,422</b> | <b>流動負債</b>     | <b>8,050,990</b>  |
| 現金及び預金          | 3,316,757         | 支払手形            | 664,375           |
| 受取手形            | 1,421,650         | 電子記録債権          | 2,896,753         |
| 電子記録債権          | 1,652,475         | 買掛金             | 1,085,657         |
| 売掛金             | 1,941,194         | 短期借入金           | 1,556,555         |
| 完成工事未収入金        | 3,555,794         | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 100,000           |
| 有価証券            | 600,000           | リース負債           | 444,838           |
| 未成工事支出金         | 494,507           | 未払金             | 6,374             |
| 商用品             | 1,921,558         | 未払費用            | 204,021           |
| 前払費用            | 72,630            | 未払法人税等          | 45,016            |
| 未収入金            | 511,423           | 未成工事受入金         | 610,648           |
| その他金            | 60,164            | 賞与引当金           | 54,059            |
| 貸倒引当金           | △2,735            | その他の            | 127,793           |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,832,059</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>354,227</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,561,820</b>  | 長期借入金           | 115,000           |
| 建物              | 1,147,438         | リース負債           | 9,010             |
| 構築物             | 18,045            | 繰延税金負債          | 172,930           |
| 機械及び装置          | 133,786           | 資産除去債           | 42,945            |
| 車両運搬具           | 0                 | 長期未払金           | 3,840             |
| 工具器具備品          | 36,454            | その他             | 10,500            |
| 土地              | 3,211,906         | <b>負債合計</b>     | <b>8,405,217</b>  |
| リース資産           | 14,189            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>25,353</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>14,466,172</b> |
| ソフトウェア          | 12,863            | 資本金             | 565,295           |
| その他             | 12,490            | 資本剰余金           | 376,857           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,244,885</b>  | 資本準備金           | 376,857           |
| 投資有価証券          | 2,757,119         | 利益剰余金           | 13,549,146        |
| 関係会社株式          | 107,487           | 利益準備金           | 141,323           |
| 関係会社出資金         | 45,000            | その他利益剰余金        | 13,407,823        |
| 差入保証金           | 102,938           | 別途積立金           | 4,223,000         |
| 前払年金費用          | 115,198           | 繰越利益剰余金         | 9,184,823         |
| その他             | 136,336           | <b>自己株式</b>     | <b>△25,126</b>    |
| 貸倒引当金           | △19,194           | 評価・換算差額等        | 506,091           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 506,091           |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,377,481</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>14,972,264</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>23,377,481</b> |

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |            |
|--------------|------------|------------|
| 売上高          | 11,021,962 |            |
| 商品売上高        | 15,934,812 | 26,956,774 |
| 完成工事         |            |            |
| 売上原価         | 8,206,887  |            |
| 商品売上原価       | 11,257,471 | 19,464,359 |
| 完成工事原価       |            |            |
| 売上総利益        | 2,815,074  |            |
| 商品売上総利益      | 4,677,341  | 7,492,415  |
| 完成工事総利益      |            |            |
| 販売費及び一般管理費   |            | 4,764,906  |
| 営業利益         |            | 2,727,509  |
| 営業外収益        |            |            |
| 受取利息及び配当金    | 52,475     |            |
| 受取賃貸料        | 48,463     |            |
| 技術提供収入       | 1,897      |            |
| その他収入        | 22,498     | 125,335    |
| 営業外費用        |            |            |
| 支払利息         | 8,956      |            |
| その他費用        | 26,667     | 35,623     |
| 経常利益         |            | 2,817,221  |
| 特別利益         |            |            |
| 固定資産売却益      | 4,795      |            |
| 投資有価証券売却益    | 9,430      | 14,225     |
| 特別損失         |            |            |
| 固定資産除却損      | 1,309      |            |
| 投資有価証券評価損    | 8,067      | 9,376      |
| 税引前当期純利益     |            | 2,822,070  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 852,443    |            |
| 法人税等調整額      | 12,273     | 864,717    |
| 当期純利益        |            | 1,957,352  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

株式会社ケー・エフ・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 (印)

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月19日

株式会社ケー・エフ・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 (印)

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケー・エフ・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人より「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

株式会社ケー・エフ・シー 監査役会

常勤監査役 米 田 元 彦 ㊞

社外監査役 五 島 洋 ㊞

社外監査役 渡 部 靖 彦 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当につきましては、業績、今後の見通しを勘案するとともに、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保にも配慮し行うこととしております。

当事業年度の期末配当は、普通配当を前期と比べ20円増配し、1株につき70円とさせていただきます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金70円  
配当総額 515,181,240円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月22日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                        | 現在の当社における地位、担当                                                  |                     |
|-------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | たかだ しゅんた<br><b>高田 俊太</b>  | 代表取締役社長（兼）執行役員社長<br>営業管掌                                        | <b>再任</b>           |
| 2     | ほりぐち やすろう<br><b>堀口 康郎</b> | 常務取締役（兼）常務執行役員<br>コンプライアンス委員会委員長<br>管理管掌（兼）経理・財務担当<br>（兼）経営企画室長 | <b>再任</b>           |
| 3     | はば とおる<br><b>羽馬 徹</b>     | 常務取締役（兼）常務執行役員<br>技術部長                                          | <b>再任</b>           |
| 4     | おおひら やすし<br><b>大平 康史</b>  | 取締役（兼）執行役員<br>ファスナー事業部長                                         | <b>再任</b>           |
| 5     | いしはら じゅん<br><b>石原 淳</b>   | 執行役員 土木資材事業部長<br>（兼）東京土木営業部長                                    | <b>新任</b>           |
| 6     | いなば あきら<br><b>稲葉 朗</b>    | 執行役員 総務部長                                                       | <b>新任</b>           |
| 7     | いしだ ひろむね<br><b>石田 裕宗</b>  | 建設事業部長                                                          | <b>新任</b>           |
| 8     | さの ひろし<br><b>佐野 裕</b>     | 社外取締役                                                           | <b>再任</b> <b>独立</b> |
| 9     | なかざり まりこ<br><b>中桐 万里子</b> | 社外取締役                                                           | <b>再任</b> <b>独立</b> |

| 候補者番号                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br><b>再任</b>                                                                                                                                                  | たか だ しゅん た<br>高 田 俊 太<br>(1968年2月10日生) | 1992年8月 当社入社<br>2004年4月 当社営業統括部東京支店<br>建設部副部長<br>2005年4月 当社営業推進部長<br>2005年6月 当社取締役(兼)執行役員<br>営業推進部長<br>2007年4月 当社取締役(兼)執行役員<br>営業企画推進部長<br>2011年6月 当社代表取締役副社長<br>(兼)執行役員副社長<br>営業企画推進部長<br>2012年4月 当社代表取締役社長<br>(兼)執行役員社長<br>2019年4月 当社代表取締役社長<br>(兼)執行役員社長 営業管掌<br>(現在に至る) | 395,100株       |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、2005年6月の取締役就任以来経営の全般に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。代表取締役社長としてのリーダーシップと実績を踏まえ、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2<br><b>再任</b>                                                                                                                                                                             | ほりぐち やすろう<br>堀 康 郎<br>(1962年10月24日生) | 1987年4月 当社入社<br>2003年4月 当社管理統括部経理部長<br>2008年4月 当社執行役員経理部長<br>2011年11月 当社執行役員管理統括部<br>副統括部長(兼) 経理部長<br>2012年4月 当社執行役員経理部長<br>2012年6月 当社取締役(兼) 執行役員経理部長<br>2013年4月 当社取締役(兼) 執行役員<br>経理部長(兼) 経営企画室長<br>2016年4月 当社常務取締役(兼) 常務執行役員<br>経理部長(兼) 経営企画室長<br>2017年4月 当社常務取締役(兼) 常務執行役員<br>経理・財務担当 経営企画室長<br>2019年4月 当社常務取締役(兼) 常務執行役員<br>コンプライアンス委員会委員長<br>管理管掌(兼) 経理・財務担当<br>(兼) 経営企画室長<br>(現在に至る) | 13,300株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり経理部長や経営企画室長などの要職を歴任し、2012年6月より取締役、2016年4月より常務取締役を務めております。管理部門における豊富な経験と財務体質改善を行うなどの実績を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3<br>再任                                                                                                                                                                                      | は ば とおる 徹<br>羽 馬<br>(1958年1月11日生)      | 1980年3月 当社入社<br>2002年4月 当社技術部副部長<br>2007年4月 当社技術部長<br>2008年4月 当社執行役員技術部長<br>2011年6月 当社取締役(兼)執行役員技術部長<br>2018年4月 当社常務取締役(兼)常務執行役員<br>技術部長<br><br>(現在に至る)                        | 11,400株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり技術分野での実務経験を重ねた後、技術部門の長として技術開発全般を管掌し、2011年6月より取締役、2018年4月より常務取締役を務めております。技術分野における豊富な経験と広範かつ高度な専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                |                |
| 4<br>再任                                                                                                                                                                                      | おお ひら やす し<br>大 平 康 史<br>(1964年8月30日生) | 1989年1月 当社入社<br>2007年4月 当社ファスナー事業部名古屋ファスナー部長<br>2012年4月 当社ファスナー事業部部長<br>2013年4月 当社執行役員ファスナー事業部副事業部長<br>2014年4月 当社執行役員ファスナー事業部長<br>2016年6月 当社取締役(兼)執行役員ファスナー事業部長<br><br>(現在に至る) | 5,900株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は長年にわたりファスナー事業分野での実務経験を重ねた後、ファスナー事業部の要職を歴任し、2016年6月より取締役を務めております。ファスナー事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。                  |                                        |                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br><b>新任</b>                                                                                                                                                           | いし ほん じゅん<br>石 原 淳<br>(1961年6月20日生) | 1984年3月 当社入社<br>2009年4月 当社土木資材事業部東京土木営業部長<br>2010年4月 当社土木資材事業部東京土木営業部長<br>2011年4月 当社執行役員土木資材事業部東京土木営業部長<br>2014年5月 唐山日翔建材科技有限公司執行董事(現任)<br>2018年4月 当社執行役員土木資材事業部副事業部長<br>(兼) 東京土木営業部長<br>2020年4月 当社執行役員土木資材事業部長<br>(兼) 東京土木営業部長<br>(現在に至る) | 7,500株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり土木資材事業分野での実務経験を重ねた後、土木資材事業部の要職を経て、2011年4月より執行役員を務めております。土木資材事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 6<br><b>新任</b>                                                                                                                                                           | いな ば あり<br>稲 葉 朗<br>(1964年6月28日生)   | 1991年12月 当社入社<br>2010年4月 当社販売管理部副部長<br>2011年11月 当社総務部副部長<br>2012年6月 当社総務部部长<br>2013年4月 当社総務部部长<br>2017年4月 当社執行役員総務部部长<br>(現在に至る)                                                                                                           | 1,700株         |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり管理部門での実務経験を重ねた後に総務部長を務め、2017年4月より執行役員として当社の総務部門を統括して参りました。管理部門での豊富な実務経験を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。         |                                     |                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7<br>新任                                                                                                                                                                                                                | 石田裕宗<br>(1969年2月18日生)  | 1992年3月 当社入社<br>2008年4月 当社建設事業部建設営業一部長<br>2013年4月 当社建設事業部副事業部長<br>(兼) 東京建設部長<br>2014年4月 当社建設事業部副事業部長<br>2020年4月 当社建設事業部長<br>(現在に至る)                                                                                                                      | 11,000株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり建設事業分野での実務経験を重ねた後、建設事業部の要職を務め、2020年4月には建設事業部長に就任いたしました。建設事業分野における豊富な経験と専門的知識を有しており、当社グループの企業価値向上のために適切な人物と判断し、新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。                                                  |                        |                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 8<br>再任<br>独立                                                                                                                                                                                                          | 佐野ひろし裕<br>(1950年3月5日生) | 1973年4月 株式会社 住友銀行<br>(現 株式会社三井住友銀行) 入行<br>1998年4月 同行 神戸支店長<br>1999年4月 同行 京都法人第一部長<br>2001年6月 株式会社ドウシヤ代表取締役専務<br>2002年4月 同社 代表取締役副社長<br>2006年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所開設 (現任)<br>2009年7月 株式会社思文閣専務取締役 (現任)<br>2014年4月 株式会社もしも社外取締役<br>2015年6月 当社社外取締役<br>(現在に至る) | 0株             |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>同氏は、長年にわたり大手都市銀行に勤務後、上場企業(卸売業)における会社経営者及び経営コンサルタントとして豊富な経験と幅広い見識を有し、専門的・客観的な見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断して、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、引き続き独立役員として指定する予定です。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9<br>再任<br>独立                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 中桐万里子<br>(1974年12月2日生) | 2002年4月 京都保健衛生専門学校講師<br>滋賀県済生会看護専門学校講師<br>2007年4月 親子をつなぐ学びのスペーススリレイト代表(現任)<br>2007年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師<br>2008年4月 聖和大学専任講師<br>2009年4月 関西学院大学講師<br>2009年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員<br>2011年4月 二宮金次郎基金名誉顧問(現任)<br>2016年10月 公益社団法人日本報徳社参事(現任)<br>2017年6月 当社社外取締役<br>2019年7月 株式会社ふくおかホールディングス社外取締役(現任)<br>(現在に至る) | 0株             |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長年にわたり大学教育に携わる一方、全国各地で講演会や企業研修の講師を務め、女性の働く環境についての提言と実践を行っており、当社のCSR活動や女性の就業環境整備などについて、客観的見地から適切なアドバイスを当社の経営に反映していただけるものと判断して、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、経歴からも一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、引き続き独立役員として指定する予定です。</p> |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏は社外取締役候補者であります。  
3. 佐野 裕氏及び中桐 万里子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって佐野 裕氏が5年、中桐 万里子氏が3年となります。  
4. 当社は佐野 裕氏及び中桐 万里子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。  
5. 当社は佐野 裕氏及び中桐 万里子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。  
6. 中桐 万里子氏の戸籍上の氏名は、皆藤 万里子であります。

以上

メ モ

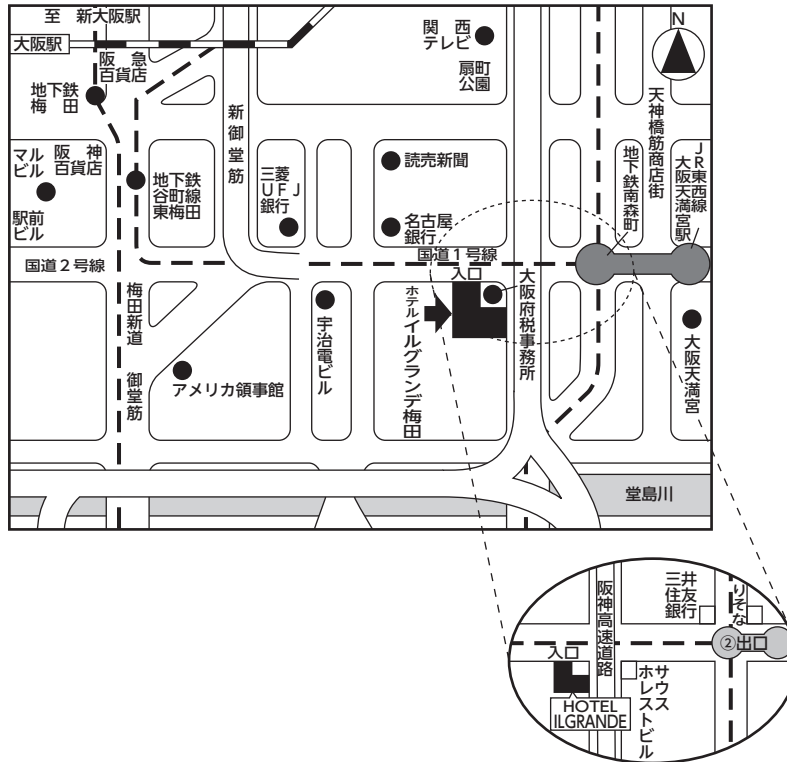
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場：大阪市北区西天満 3 丁目 5 番 23 号  
ホテルイルグランデ梅田 1 階「グレース」  
T E L (06) 6361-7201



[ J R 西 日 本 ] 東西線大阪天満宮駅より徒歩5分  
[ 地 下 鉄 ] 谷町線、堺筋線南森町駅より徒歩3分